平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	17,322 人	
２２年国調	19,662 人	
増減率	△ 11.9 %	
住民基本台帳人口	２９．１．１	17,664 人
	２８．１．１	17,974 人
増減率		△ 1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	578	685
	8.0	8.6
第２次	1,255	1,449
	17.5	18.2
第３次	5,363	5,824
	74.5	73.2

面積(㎢)	373.35
人口密度(人)	46

指定団体等の指定状況

旧新産	×	山振	○
旧工特	×	過疎	○
低開発	×	首都	×
旧産炭	×	近畿	○
		中部	×
		市町村圏	○
		財政再建	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
24	2128		
三重県	熊野市	地方交付税種地	１－１

収支状況

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
歳入総額	12,751,582	13,256,981
歳出総額	12,182,078	12,618,544
歳入歳出差引	569,504	638,437
翌年度に繰越すべき財源	27,521	79,984
実質収支	541,983	558,453
単年度収支	△ 16,470	39,378
積立金	2,306	1,618
繰上償還金	0	329,123
積立金取崩し額	150,000	0
実質単年度収支	△ 164,164	400,119

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,642,626	12.9	1,642,626	24.0
地方譲与税	86,671	0.7	86,671	1.3
利子割交付金	2,741	0.0	2,741	0.0
配当割交付金	6,734	0.1	6,734	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,933	0.0	3,933	0.1
地方消費税交付金	298,848	2.4	298,848	4.4
ゴルフ場利用税交付	－	－	－	－
特別地方消費税交付	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,026	0.2	23,026	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金等	4,351	0.0	4,351	0.1
地方交付税	5,630,960	44.2	4,750,192	69.3
普通交付税	4,750,192	37.3	4,750,192	69.3
特別交付税	880,768	6.9	－	－
震災復興特別交付	－	－	－	－
（一般財源計）	7,699,890	60.4	6,819,122	99.5
交通安全対策特別交付金	1,792	0.0	1,792	0.0
分担金・負担金	397,678	3.1	－	－
使用料	81,628	0.6	17,402	0.3
手数料	75,385	0.6	－	－
国庫支出金	1,381,924	10.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
都道府県支出金	792,799	6.2	－	－
財産収入	13,770	0.1	10,099	0.1
寄附金	52,487	0.4	－	－
繰入金	283,993	2.2	－	－
繰越金	258,437	2.0	－	－
諸収入	350,245	2.8	7,670	0.1
地方債	1,361,554	10.7	－	－
うち減収補てん債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	311,854	2.5	－	－
歳入合計	12,751,582	100.0	6,856,085	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,637,519	99.7	－
法定普通税	1,637,519	99.7	－
市町村民税	693,555	42.2	－
個人均等割	25,901	1.6	－
所得割	585,845	35.7	－
法人均等割	44,433	2.7	－
法人税割	37,376	2.3	－
固定資産税	764,576	46.5	－
うち純固定資産税	757,305	46.1	－
軽自動車税	56,262	3.4	－
市町村たばこ税	123,126	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,107	0.3	－
法定目的税	5,107	0.3	－
入湯税	5,107	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,642,626	100.0	－

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	271	912,728	3,368
うち消防職員	80	272,080	3,401
うち技能労務員	4	13,368	3,342
教育公務員	1	4,006	4,006
臨時職員	－	－	－
合計	272	916,734	3,370

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市長	1	17.11.01	9,000
副市長	1	22.01.01	6,700
教育長	1	27.04.01	6,300
議長	1	17.11.01	4,400
副議長	1	17.11.01	3,700
議員	12	17.11.01	3,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,498,312	20.5	2,006,369	1,827,761	25.5
うち職員給	1,708,102	14.0	1,224,553	－	－
扶助費	1,625,156	13.3	476,433	466,326	6.5
公債費	1,316,932	10.8	1,310,094	1,310,094	18.3
内訳 元利償還金	1,316,932	10.8	1,310,094	1,310,094	18.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,440,400	44.7	3,792,896	3,604,181	50.3
物件費	1,827,009	15.0	1,475,260	1,091,731	15.2
維持補修費	128,151	1.0	121,531	18,738	0.3
補助費等	1,002,453	8.2	770,690	445,485	6.2
うち一部事務組合負担金	43,559	0.4	43,559	43,559	0.6
繰出金	1,068,011	8.8	904,552	904,552	12.6
積立金	616,204	5.1	550,067	－	－
投資・出資・貸付金	91,700	0.8	375	375	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	2,008,150	16.5	421,675	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	86,507	0.7	86,480	6,065,062 千円	
内訳 普通建設事業費	1,872,098	15.4	412,226	経常収支比率	
内訳 うち補助	858,874	7.1	30,736	84.6 %	88.5 %
内訳 うち単独	962,313	7.9	380,795	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	136,052	1.1	9,449		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,182,078	100.0	8,037,046	8,606,550 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	136,178	1.1	－	136,178
総務費	2,160,481	17.7	83,899	1,912,889
民生費	3,352,407	27.5	13,281	1,793,029
衛生費	1,138,833	9.3	118,311	990,649
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	803,552	6.6	414,331	361,111
商工費	794,535	6.5	477,123	242,917
土木費	856,934	7.0	671,734	294,677
消防費	794,808	6.5	12,875	408,021
教育費	691,366	5.7	80,544	578,032
災害復旧費	136,052	1.1	－	9,449
公債費	1,316,932	10.8	－	1,310,094
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,182,078	100.0	1,872,098	8,037,046

公営事業等への繰出

合計	1,449,087
上水道	168,178
簡易水道	52,516
病院	178,968
青年の家	523
国民健康保険	209,323
後期高齢者	368,621
介護保険	437,028
その他	33,930

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	139,298	被保険者1人あたり 保険税(料)収入額	77
再差引収支	3,989	被保険者1人あたり 国庫支出金	116
加入世帯数(世帯)	3,368	被保険者1人あたり 保険給付費	335
被保険者数(人)	5,402		

基金・債務負担行為額・地方債現在高

区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
基準財政収入額	1,635,643	1,642,880
基準財政需要額	6,213,418	6,054,105
標準税収入額等	2,057,715	2,070,319
標準財政規模	7,119,761	7,148,870
財政力指数	0.27	0.28
実質収支比率(%)	7.6	7.6
経常一般財源等比率(%)	96.3	95.9
公債費負担比率(%)	15.2	15.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	3.6	3.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	3,582,279	3,449,973
積立金現在高 減債	997,660	897,559
積立金現在高 特定目的	1,768,436	1,288,632
地方債現在高	13,844,509	13,694,241
うち政府資金	8,872,232	9,187,616
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	410,348	917,935
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	426,672	426,672

徴収率 (%)

	現年	滞繰	合計
市町村民税	98.9	95.9	98.7
固定資産税	98.6	93.7	98.6
	98.8	95.1	98.7
			94.0
			94.8
			92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。